

平成11年10月期 中間決算短信

平成11年6月17日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所(所属部) 東京証券取引所 市場第1部、札幌証券取引所
 コード番号 9678
 本社所在地 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
 問合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 卯辰伸人 TEL(011)-209-1600

中間決算取締役会開催日 平成11年6月17日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成11年7月19日

1. 11年4月中間期の業績(平成10年11月1日 ~ 平成11年4月30日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高(対前年中間期)		営業利益(対前年中間期)		経常利益(対前年中間期)	
	増減率		増減率		増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年4月中間期	29,338	(2.0)	2,349	(32.2)	2,164	(23.7)
10年4月中間期	28,774	(0.6)	1,776	(25.9)	1,749	(25.0)
10年10月期	57,954		2,921		2,960	

	中間(当期)利益(対前年中間期)		1株当たり		会計処理基準
	増減率		中間(当期)利益		
	百万円	%	円 銭		
11年4月中間期	1,022	(21.7)	35	01	中間財務諸表作成基準
10年4月中間期	1,306	(15.2)	44	75	中間財務諸表作成基準
10年10月期	1,985		68	01	—

- (注) 1. 期中平均株式数 { 11年4月中間期 29,205,135株
 10年4月中間期 29,188,019株
 10年10月期 29,188,019株
 2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。
 3. 11年10月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり		1株当たり	
	中間配当金		年間配当金	
11年4月中間期	9円	00銭	—	—
10年4月中間期	9円	00銭	—	—
10年10月期	—	—	18円	00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
11年4月中間期	98,759		28,976		29.3		989	53
10年4月中間期	98,508		27,488		27.9		941	78
10年10月期	97,671		27,905		28.6		956	04

- (注) 1. 期末発行済株式数 { 11年4月中間期 29,283,019株
 10年4月中間期 29,188,019株
 10年10月期 29,188,019株
 2. 有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額 304百万円
 3. 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 - 百万円

2. 11年10月期の業績予想(平成10年11月1日~平成11年10月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年10月期	58,120	3,320	1,650	9	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期利益 56円35銭

1. 当期中間期及び通期の業績の概況

(1) 当期中間期の概況

当中間期の日本経済は、個人消費がやや持ち直してきているものの、日銀短観（平成11年3月調査）の全産業の業況判断では未だに大きくマイナスを示し、設備投資も大幅な減少が続いております。また、雇用の過剰感も依然大きく、現時点ではなお景気の立ち直りは微妙な状況といえます。

しかしながら、当社の主たる取引先である建設業界は、景気対策として打ち出された平成10年4月の総合経済対策と6月の追加経済対策の公共投資が昨年9月から本格化し、一息ついた環境でありました。特に手厚い事業費配分がされた地方自治体を中心とした建設需要は、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社の**建設用機械レンタル部門**のレンタル売上高は、北海道地区が大きく順伸びし、また、東北、日本海地区ともに堅調に推移した結果、前期比12.2%増となりました。一方、この部門の販売売上は、好調なレンタル引き合いの影響から中古機販売が減少し、前期比7.7%減の結果にとどまり、部門全体では7.0%の増収となりました。

鉄鋼部門は、実需の減少と鉄鋼市況の下落が続いたことから前期比で24.5%の大幅な減収となりました。また、**情報機器部門**のレンタル収入は、企業の収益減少の影響を受け前期比8.1%の減だったものの、同販売売上は新規取り扱いアイテムの販売が好調で前期比45.1%の大幅増となり、部門全体では前期比21.7%の増収となりました。

以上の結果、売上高は293億38百万円（前期比2.0%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は21億64百万円（前期比23.7%増）となりました。また、当期中間利益は前期中間期の特殊要因がなくなったことから10億22百万円（前期比21.7%減）となりました。

なお、追加情報に記載のとおり、当中間期から税効果会計を適用、事業税の会計処理区分の変更を行っております。

(2) 通期の概況

民間設備投資が伸び悩むなか、いわゆる15ヵ月予算の考えのもと、平成10年度3次補正予算と一体的に捉えて編成された平成11年度予算（平成11年3月に成立）では、予算ベースで対前年度当初予算費5%増の公共事業が確保され、支出ベースでは10%を上回る伸びとなる見込みです。このことから、今のところ当社の主たる事業分野である建機レンタル収入につきましては、相応の伸びを示すものと考えられます。

また、(社)日本土木工業協会調査による建設用機械レンタル依存率は、直近の平成10年度調査で前年度比2.9%増の54.1%と過去最高水準を更新いたしました。特に、これまでレンタルの利用度合いが低かった協力会社（サブコン）が5.4%増の42.1%と、急速なアウトソーシング化が進んでおり、今後もこの傾向はますます高まるものと考えております。

当社といたしましては、これまでドミナント化を推進してきた東日本エリアでの一層の営業強化に加え、従来の土木主体だった品揃えの他、建築用途向け機械も積極的に取り扱ってまいります。また、販売費・管理費につきましても、これまでの基幹系ネットワーク（コンピュータ管理）に加え、新たに構築した情報系ネットワーク（社内イントラネット網）の本格稼働により、事務職者数の減少が進んでおり、人件費削減に寄与しております。今後もこれらのシステムを最大限に活用することで冗費削減と収益向上を目指します。

通期では、建機レンタルが堅調に推移すると思われるものの、鉄鋼市況の回復が期待できないこと、また、建機レンタルが好調であることに伴い中古機販売が当初計画より減少すると予想されることから、売上高は前期と同水準の581億20百万円、経常利益は33億20百万円（前年同期比12.1%増）、当期純利益は16億50百万円（同比16.9%減）を予定しております。

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況について

1. 当社のコンピュータシステムについて

当社のコンピュータシステムは、勘定系ネットワークと情報系イントラネットの二系統です。

まず、前者についてですが、構築当初から四桁の西暦を用いていますので、今回の2000年問題に向けた新たな設備投資は必要ありません。これまでも、データの確認作業を暫時実施してきましたが、1999年5月に最終的な動作確認をして対応終了しました。これらのテストについても、社内に対応しましたので、費用の発生はありませんでした。

また、後者の情報系イントラネットについても、2000年問題対応型のハードおよびソフトを利用しているため、今後何らかの不都合が発生することはないといえます。

2. 当社のレンタル資産について

ユーザーの皆様にご利用いただくレンタル機器でも、この2000年問題への特別な対応が必要なものはありません。建設機械関連には該当する機械がなく、情報機器事業部で取り扱っているコンピュータについても、ソフトウェアによる設定だけで済む内容です。それらは、お貸し出しする際に全て修正を行っていますので、新たな費用の発生はありません。

3. 通信機器・警備設備について

当社の通信機器（電話設備）、契約している警備会社の設備については、関係各社に確認したところ、すでに対応済みである旨、返答をいただきました。

2. 中間貸借対照表及び中間損益計算書

比較貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	13,501,652		18,964,310		13,675,786	
受取手形	13,213,123		13,222,006		15,474,238	
売掛金	8,288,199		8,384,919		9,889,051	
たな卸資産	2,035,390		1,211,535		1,390,156	
その他	3,839,088		3,950,871		3,078,035	
貸倒引当金	117,490		114,671		140,575	
流動資産合計	40,759,963	41.4	45,618,972	46.2	43,366,694	44.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
レンタル用資産	18,972,300		15,539,064		17,150,635	
建物	5,697,428		5,899,046		6,031,688	
土地	23,570,250		24,003,732		23,914,066	
その他	3,784,129		3,892,675		3,857,158	
有形固定資産合計	52,024,108		49,334,519		50,953,549	
(2)無形固定資産	40,002		40,034		40,002	
(3)投資その他の資産	5,875,771		3,994,108		3,541,655	
貸倒引当金	190,906		227,727		230,257	
投資その他の資産合計	5,684,865		3,766,381		3,311,398	
固定資産合計	57,748,977	58.6	53,140,935	53.8	54,304,951	55.6
資産合計	98,508,941	100.0	98,759,908	100.0	97,671,645	100.0

(千円未満切り捨て表示)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	7,451,806		7,404,283		7,921,830	
買掛金	1,906,510		2,505,852		2,748,868	
短期借入金	10,985,850		15,716,815		14,338,800	
1年内償還転換社債	5,408,639		-		-	
未払金	7,870,351		7,026,995		7,835,166	
未払法人税等	381,873		1,156,449		493,806	
未払事業税等	100,854		-		138,539	
賞与引当金	478,837		459,471		453,603	
設備関係支払手形	796,539		635,562		910,232	
その他	592,937		641,754		758,451	
流動負債合計	35,974,198	36.5	35,547,183	36.0	35,599,298	36.4
固定負債						
社債	5,277,692		5,277,692		5,277,692	
転換社債	7,021,000		5,923,000		6,319,000	
長期借入金	13,800,015		15,373,200		14,093,590	
長期未払金	8,706,071		7,394,186		8,220,449	
役員退職給与引当金	241,355		268,138		256,613	
固定負債合計	35,046,133	35.6	34,236,216	34.7	34,167,344	35.0
負債合計	71,020,331	72.1	69,783,400	70.7	69,766,642	71.4
(資本の部)						
資本金	8,253,071	8.4	8,273,876	8.4	8,253,071	8.5
資本準備金	9,377,091	9.5	9,397,801	9.5	9,377,091	9.6
利益準備金	965,469	1.0	1,091,735	1.1	991,735	1.0
その他の剰余金						
(1)任意積立金	7,060,000		8,250,000		7,060,000	
(2)中間(当期)未処分利益	1,832,977		1,963,094		2,223,104	
その他の剰余金合計	8,892,977	9.0	10,213,094	10.3	9,283,104	9.5
資本合計	27,488,609	27.9	28,976,507	29.3	27,905,002	28.6
負債資本合計	98,508,941	100.0	98,759,908	100.0	97,671,645	100.0

比較損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成9年11月1日 至 平成10年4月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成9年11月1日 至 平成10年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	28,774,146	100.0	29,338,113	100.0	57,954,420	100.0
売 上 原 価	21,408,266	74.4	21,499,207	73.3	43,825,007	75.6
売 上 総 利 益	7,365,879	25.6	7,838,905	26.7	14,129,412	24.4
販売費及び一般管理費	5,589,191	19.4	5,489,289	18.7	11,207,861	19.3
営 業 利 益	1,776,688	6.2	2,349,616	8.0	2,921,550	5.0
営 業 外 収 益	432,753	1.5	330,472	1.1	1,004,795	1.7
営 業 外 費 用	460,033	1.6	515,616	1.7	966,029	1.7
経 常 利 益	1,749,408	6.1	2,164,472	7.4	2,960,316	5.1
特 別 利 益	1,182	0.0	600	0.0	324,196	0.6
特 別 損 失	68,139	0.2	92,464	0.3	327,807	0.6
税引前中間(当期)純利益	1,682,452	5.9	2,072,608	7.1	2,956,705	5.1
法人税及び住民税	376,300	1.3	-	-	971,498	1.8
法人税、住民税及び事業税	-	-	1,142,863	3.9	-	-
法人税等調整額	-	-	92,705	-	-	-
中間(当期)純利益	1,306,151	4.6	1,022,450	3.5	1,985,207	3.4
前期繰越利益	526,826	-	656,720	-	526,826	-
中間配当額	-	-	-	-	262,662	-
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	-	26,266	-
過年度税効果調整額	-	-	283,923	-	-	-
中間(当期)未処分利益	1,832,977	-	1,963,094	-	2,223,104	-

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

期 別	前中間会計期間 〔自 平成9年11月1日 至 平成10年4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 営業費用項目の繰延処理又は繰上計上減価償却費</p> <p>賞与引当金繰入額</p> <p>役員退職給与引当金繰入額</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上方法</p>	<p>当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>従業員賞与については、年間発生見積額のうち、期間を基準とした中間会計期間が負担する額を計上しております。なお、貸借対照表においては、中間会計期間の負担額から、既払額のうち中間会計期間に対応する支払額を差し引いた額を賞与引当金として表示しております。</p> <p>役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を期間により按分して引当てております。</p> <p>当中間期の税引前中間純利益に、税務計算上の申告調整額を加減した所得額に、所定の税率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>2. 建設機材の評価基準及び評価方法</p>	<p>購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商 品 後入先出法による低価法</p> <p>(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 貯 蔵 品 同 左</p>
<p>4. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p>	<p>取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法 (切り放し方式)</p>
<p>5. 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法の規定による定率法</p>	<p>法人税法の規定による定率法 (耐用年数の変更) 建物 (建物附属設備を除く。) については、当中間期から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ減価償却費は41,368千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年11月1日 至 平成10年4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>当中間会計期間から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比し、当中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	—
7. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同 左

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位未満切り捨て表示)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成10年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年4月30日現在)	前事業年度末 (平成10年10月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	47,762,806千円	48,112,335千円	47,816,044千円
外貨建資産及び負債			
資産	27,900千ドイツマルク	—————	—————
投資有価証券	(2,057,067千円)		
負債	64,650千スイス・フラン		
1年内償還転換社債	(5,408,639千円)		
偶 発 債 務			
保 証 債 務	106,672千円	27,464千円	35,863千円
自 己 株 式			
自 己 株 式 数	3,254株	3,795株	940株
貸借対照表計上額	1,203千円	1,097千円	392千円
当期株式発行			
発 行 形 態		新株引受権 権利行使 (ストックオプション)	
発 行 株 式 数	—————	95千株	—————
発 行 価 格		437円	
資 本 組 入 額		219円	
圧 縮 記 帳	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 2,686千円 計 7,730千円	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 2,686千円 計 7,730千円	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 2,686千円 計 7,730千円

(中間損益計算書関係)

(単位未満切り捨て表示)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成9年11月1日 至 平成10年4月30日〕	〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕	〔自 平成9年11月1日 至 平成10年10月31日〕
営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息	43,638千円	43,487千円	84,776千円
社 債 買 入 消 却 益	154,778千円	64,654千円	295,392千円
営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息 及 び 割 引 料	246,423千円	303,320千円	500,579千円
新 株 発 行 費	3千円	534千円	1,141千円
社 債 発 行 費	23,482千円	-	23,482千円
減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	4,156,930千円	3,372,783千円	8,602,977千円

(追加情報)

1. 税効果会計

当中間期より税効果会計を適用しております。

これにより、貸借対照表上「繰延税金資産」を流動資産その他に163,952千円、投資その他の資産に212,676千円、それぞれ計上しております。

また、損益計算書の法人税等の調整項目として「法人税等調整額」を92,705千円、前期繰越利益の調整項目として「過年度税効果調整額」を283,923千円、それぞれ計上しております。

これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、中間純利益は92,705千円、中間未処分利益は376,628千円増加しております。

2. 事業税の会計処理区分

従来、事業税は販売費及び一般管理費に含めておりましたが、当中間期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ235,543千円増加しております。

(表示方法の変更)

未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期より未払事業税241,023千円については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税6,398千円については「未払金」に含めて表示しております。

3. 賞与引当金

賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当中間期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額については軽微であります。

4. 貸倒引当金

貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、資産状態が著しく悪化している取引先に係る債権については、回収不能見込額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当中間期から実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方しよった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11,642千円少なく計上されております。

(リース取引関係)

(単位未満切り捨て表示)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成9年11月1日 至平成10年4月30日〕			当中間会計期間 〔自平成10年11月1日 至平成11年4月30日〕			前事業年度 〔自平成9年11月1日 至平成10年10月31日〕					
	取得 価 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取得 価 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取得 価 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額			
1.リース物件の所有権 が借主に移転する と認められるもの 以外のファイナン ス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					
		千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円		
	レンタル 用資産	8,245,141	2,241,064	6,004,077	レンタル 用資産	15,110,865	4,968,691	10,142,174	レンタル 用資産	11,560,460	2,996,432	8,564,028
	その他	635,621	357,746	277,874	その他	611,379	319,704	291,675	その他	868,475	458,499	409,975
	合計	8,880,763	2,598,811	6,281,951	合計	15,722,245	5,288,395	10,433,850	合計	12,428,935	3,454,932	8,974,003
	2.未経過リース料中間期末残 高相当額			2.未経過リース料中間期末残 高相当額			2.未経過リース料期末残高相 当額					
	1年内 1,511,271千円			1年内 2,987,850千円			1年内 2,138,446千円					
	1年超 4,768,463千円			1年超 7,498,116千円			1年超 6,878,552千円					
	合計 6,279,734千円			合計 10,485,966千円			合計 9,016,998千円					
	3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 867,030千円			支払リース料 1,497,694千円			支払リース料 1,985,437千円						
減価償却費相当額 817,775千円			減価償却費相当額 1,370,096千円			減価償却費相当額 1,828,940千円						
支払利息相当額 87,185千円			支払利息相当額 172,320千円			支払利息相当額 228,172千円						
4.減価償却費相当額の算定方 法			4.減価償却費相当額の算定方 法			4.減価償却費相当額の算定方 法						
リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。			同 左			同 左						
5.利息相当額の算定方法			5.利息相当額の算定方法			5.利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっております。			同 左			同 左						
2.オペレーティング リース取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内 178,289千円			1年内 829,601千円			1年内 959,694千円					
	1年超 403,355千円			1年超 2,217,684千円			1年超 2,947,574千円					
	合計 581,644千円			合計 3,047,285千円			合計 3,907,268千円					

3. 品目別売上高明細表

品目別の販売実績は次のとおりであります。

(単位未満切り捨て表示)

項 目		前中間会計期間 〔自 平成9年11月1日 至 平成10年4月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年4月30日〕		前事業年度 〔自 平成9年11月1日 至 平成10年10月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
レ ン タ ル		千円	%	千円	%	千円	%
	建設用機械等	16,990,151	59.0	19,092,220	65.1	34,185,121	59.0
商 品	鋼 材	4,877,010 (164,086)	17.0 (0.6)	3,681,642 (73,888)	12.5 (0.3)	10,135,919 (509,768)	17.5 (0.9)
	建設用機械及び資材	6,543,728	22.7	6,037,337	20.6	12,919,013	22.3
	そ の 他	363,256	1.3	526,913	1.8	714,366	1.2
	小 計	11,783,995	41.0	10,245,892	34.9	23,769,298	41.0
合 計		28,774,146	100.0	29,338,113	100.0	57,954,420	100.0

(注) 1. 販売数量については、販売品目が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. () は内書きであり、輸出高を示しております。

3. レンタル売上高には、当該売上に付随する運賃収入が含まれております。

4. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(単位千円未満切り捨て表示)

期別 種類	前中間会計期間末(平成10年4月30日現在)			当中間会計期間末(平成11年4月30日現在)			前事業年度末(平成10年10月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの									
株式	138,105	102,917	35,187	48,980	58,421	9,441	123,853	76,779	47,074
債券	1,282,579	1,278,915	3,664	223,258	222,870	388	233,541	234,432	890
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	1,420,684	1,381,832	38,851	272,239	281,291	9,052	357,394	311,211	46,183
固定資産に属するもの									
株式	842,016	1,154,963	312,947	1,069,387	1,587,183	517,796	769,378	995,383	226,004
債券	2,119,495	2,119,711	215	13,595	14,918	1,322	58,796	58,430	366
その他	1,583,630	1,415,275	168,355	1,026,520	803,342	223,178	1,126,520	773,177	353,343
小計	4,545,142	4,689,949	144,807	2,109,503	2,405,443	295,940	1,954,695	1,826,990	127,704
合計	5,965,827	6,071,782	105,955	2,381,742	2,686,735	304,992	2,312,090	2,138,201	173,888

(注)

前中間会計期間末 (平成10年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年4月30日現在)	前事業年度末 (平成10年10月31日現在)
<p>1. 時価等の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。</p> <p>(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めております。</p> <p>評価損益の内訳 流動資産に属するもの 65千円</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの 残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券 333,730千円</p> <p>固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 101,850千円</p> <p>公社債投資信託 10,000千円</p> <p>新株引受権付社債券 10,000千円</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。</p> <p>(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めております。</p> <p>評価損益の内訳 流動資産に属するもの 106千円</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの 残存償還期間が1年以内の非上場の外国債券 300,000千円</p> <p>固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 198,750千円</p> <p>公社債投資信託 10,000千円</p> <p>新株引受権付社債券 10,000千円</p> <p>非上場の外国債券 99,800千円</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。</p> <p>(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めております。</p> <p>評価損益の内訳 流動資産に属するもの 4千円</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの 残存償還期間が1年以内の非上場の外国債券 133,430千円</p> <p>固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式(うち関係会社株式) 176,850千円(116,500千円)</p> <p>クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 10,000千円</p> <p>新株引受権付社債券(関係会社社債) 10,000千円</p> <p>非上場の外国債券 99,800千円</p>

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額及び契約額等がいずれも少額であり重要性が乏しいため、注記を省略しております。

以上